

【小特集】

特集に当たって

岡本 信広

中国経済経営研究

第6巻第2号

[通巻12号]

2022年12月

〈別刷〉

【小特集】ポスト・コロナの中国経済のゆくえ（情勢分析研究会報告）

特集に当たって

岡本 信広

2022年度中国経済経営学会情勢分析研究会（第7回）が下記の通り開催された。ここでは、その概要を報告し、講演記録を掲載することとする。

日時：2022年9月3日（土）14:00～16:00

場所：Zoom

テーマ：「ポスト・コロナの中国経済のゆくえ」

講師1：宗金建志氏（日本貿易振興機構中国北アジア課課長代理）

「コロナ政策と中国経済～日本企業の事業展開の方向性～」

講師2：金堅敏氏（富士通 グローバルマーケティング本部・チーフデジタルエコノミスト）

「中国のデジタルインフラの進展」

参加者：34名

2022年秋の党大会以降も、中国はゼロコロナポリシーを持続している。3月の深圳や吉林省、4月からは2か月にわたって経済中心地である上海がロックダウンされた。政府による強い関与によって、中国の経済成長に暗雲が広がっている。

また、他国を見渡せば、すでにポスト・コロナの状況に入ってきている。コロナ禍で人との接触が制限される中、デジタル化の進展はさらに不可避になってくると思われる。

今回の情勢分析研究会では、まず、最近の中国経済に詳しいJETRO中国北アジア課の宗金

建志課長代理より、コロナ対策とそれによる中国経済への影響をご報告いただいた。

報告では、①中国ではオミクロン株の流行を受け、2022年春以降に一部地域でのロックダウンとその長期化がみられ、物流、企業活動、消費行動に影響をもたらしたこと、②中国政府は「動態ゼロコロナ」政策を堅持しているが、同時に中央および地方レベルで各種景気対策も打ち出していること、③今後、市場の期待が向上かどうかは、ウクライナ情勢もあって様相が複雑化していること、等が示された。

次に、富士通より金堅敏氏をお招きして、デジタルインフラの進展やDX（デジタルトランスフォーメーション）の動向についてお話を伺った。

ここでは、①半導体製造において先進的なものは課題があるものの成熟分野では中国は強いこと、②トラフィックの増大やAIの計算能力の拡大のために、データセンターのネットワーク化や省電力化が進められていること、③通信インフラでは5Gネットワークの基地局が着実に建設されていること、④データの生成、データ利用、そしてデータの再生成という循環が生み出されている、等が報告された。

本特集が今後の「ポスト・コロナの中国経済のゆくえ」を考える参考になれば幸いである。

なお、本研究会の開催は、杜進氏（拓殖大学）との共同企画であったことを付け加えておく。

（おかもと のぶひろ・大東文化大学）